

年頭挨拶

1. 新年の祝詞

新年明けましておめでとうございます。教職員の皆様には希望に満ちた新年をお迎えのこととお慶び申し上げます。本年も皆様のますますのご活躍とご発展をお祈りいたします。

2015 未年は、IT 人材の供給不足の顕在化をはじめ、年金受給人口の急激な増大、さらには人類滅亡説まで、様々な業界や分野で「2015 年問題」がささやかれています。株の世界では未年は辛抱の年と言われますが、個人的には、2015 年は社会における様々な組織の枠組みが確立していく年であると思っております。私ども国立大学にも 2015 年問題があるかもしれませんが、それを乗り越えて、組織の骨格を立て直す年にしたいと願っております。

2. 琉球大学にとっての 2015 年

さて、2015 未年は、琉球大学にとって創立 65 周年に当たりますが、学校教育法と国立大学法人法の改正を受けた学内規則等の整備を踏まえ、法人としての枠組みをしっかりと固める年になります。2015（平成 27）年度は、第 2 期中期目標期間及び大学改革加速期間の最終年度でもあり、大きく潮目が変わる年の前年であります。強いて言えば、これが国立大学の 2015 年問題かもしれません。

昨年の学校教育法等の改正によって、大学ガバナンスの改革を推進する環境が整いました。本来、ガバナンス改革は大学が自主的・自律的に行うべきものとされています。ガバナンス改革によって、教育、研究、診療、地域連携、国際連携を円滑に実行できるよう、大地にしっかり根を張った大学の運営基盤を確立しなければなりません。しっかりした運営基盤の上に、過去に表出した課題の検証と不確実な将来を見通す分析力を磨き、スピード感をもって戦略的に中期計画をはじめ各種プロジェクトを実施し、着実に成果を上げていくことが求められます。

国の財政が、年々、厳しくなっていく中、不足する経費を要求すれば認められるという概算要求は過去のものとなって久しく、第 2 期中期目標期間では、6 つの類型に基づいて特別プロジェクトを企画・構想して獲得していくことに重点が置かれてきました。ところが、第 3 期中期目標期間については新たな運営費交付金の配分方法が提示される見通しであり、基盤的経費である運営費交付金についても、従来のような配分は期待できなくなると考えています。これま

で概算要求で獲得していた経費はなくなり、科研費等の競争的資金をはじめ、産学官連携による共同研究・受託研究・受託事業等の拡充により外部資金を自らの手で獲得しなければならなくなると考えています。そうしなければ、ますます教育研究経費は先細りになり、大学の活力が低下するのは避けられません。各部局等においてのみならず全学的観点から、効率的な資源配分に努めることと併せて、増収対策と経費節減対策を考え、工夫していかなければ、大学の諸活動が立ちゆかなくなります。皆様のご理解とご協力をお願いいたします。

3. 大学の機能分化と本学の位置づけ

昨年12月に開催された政府の産業競争力会議において、国立大学の機能分化として、次の三つの類型が示されました。

- ①世界最高水準の教育研究拠点
- ②特定分野重点支援拠点
- ③地域活性化・特定分野重点支援拠点

各国立大学は、これらの類型の中から一つを余儀なく選択させられるところになっております。第3期中期目標期間の運営費交付金は、選択した機能類型に従って、それぞれの成果指標に対する評価に基づいて、配分されることとなります。

本学のような地方国立大学は、自ずと第三の類型である「地域活性化・特定分野重点支援拠点」を大学の機能として設定せざるを得ない状況にあります。とはいえ、本学の大学像を実現するためには、地域から世界へ飛び立つ気概はつねに持ち続けなければなりません。

では、琉球大学はこの第三類型の大学として、社会の評価に堪え、存続していけるでしょうか。ここに一つのデータがあります。それは、昨年12月1日及び15日付けの「日経グローバル」誌に掲載された地域貢献度ランキングです。これは、日本経済新聞社産業地域研究所が実施した調査に基づいて行っている大学ランキングです。「大学が人財や研究成果をどれだけ地域振興に役立っているかを探る」ために、地域貢献の推進体制などをみる「組織、制度」、学生の地元企業への就職や災害支援の実績などの「学生、住民」、産学連携や大学発ベンチャーを中心とする「企業、行政」、留学生への就職支援や地域の国際化への取組をみる「グローバル」の4分野を評価したものです。調査に回答した大学は747大学のうちの526大学（国立82、公立70、私立374）でした。

地域貢献度の総合ランキングをみると、2014年の1位は信州大学、2位は群馬大学、3位は宇都宮大学であり、本学は41位でした。九州・沖縄地域では第6位でした。琉球大学の場合、2012年は412位、2013年は190位、2014年は

41位でしたので、ゴボウ抜きでは全国トップであり、よく健闘したと思います。2015年のランキングには、今年度の取組結果が反映されますので、さらなるランクアップを目指したいと考えているところです。

政府が進める「地方創生」の観点から、地域への人材供給拠点としての地方国立大学の役割に対する期待が大きくなってきており、本学も地域との連携を密にして、地域からの期待と信頼に応える大学とならなければなりません。いまこそ、本学は大学資源をフルに活用して、地域の「行動するシンクタンク」としての機能を発揮し、琉球諸島の地域創生に貢献するまたとないチャンスであります。

4. 2014年の取組概要

残念ながら、同様の国公私立大学の教育と研究についてランドマークとなるような評価指標はありませんが、昨年（今年度）に実施した多くの取組の中から特徴的な部局等の取組について、いくつか順不同で列記します。

- ①うりずんプロジェクト～沖縄型インターンシップの展開
- ②環太平洋大学コンソーシアム構築の始動
- ③法文学部附属水中文化遺産研究施設の設置
- ④大学COC事業の推進
- ⑤熱帯生物圏研究センター瀬底研究施設新管理棟の完成
- ⑥地域創生総合研究棟の完成
- ⑦頭脳循環を加速する戦略的国際研究ネットワーク推進プログラムの始動
- ⑧医学部・同附属病院の国際医療拠点構想への参画
- ⑨文部科学省課題解決型高度医療人材養成プログラムの始動
- ⑩沖縄県地域医療支援センターの開所
- ⑪救急災害医療棟の竣工
- ⑫学長リーダーシップ経費獲得による研究推進機構の構築及びURAの導入

以上の他、教育、研究、診療、社会連携、国際連携の各分野における各学部・センター等での様々な取組や学部学生・大学院生の諸活動など、多くの取組が実施されました。

5. 2015年の挑戦

以上の昨年の実績を踏まえ、大学改革加速期間の次のステップをにらみながら、第3期中期目標期間につないでいく重要な期間であるという認識のもとに、今年（次年度）に取り組みたい重点項目を順不同で列記いたします。

- ①第3期中期目標・中期計画の策定
- ②教職大学院の設置申請

- ③グローバル教育支援機構や社会連携、国際連携を支える支援機構の設置検討
- ④ラーニング・コモンズの設置
- ⑤トビタテ留学！JAPAN の地域コースへの挑戦
- ⑥琉大津梁カレッジ構想の具体化
- ⑦大学の世界展開力強化事業への申請
- ⑧国際連携学科（ジョイント・ディグリー）の設置構想の取り纏め
- ⑨産学官連携事業の推進
- ⑩卒業生フォロー事業の具体化と卒業生ネットワークの形成
- ⑪運営基盤強化のための基金造成に向けた取組の開始
- ⑫COC 事業の具体的展開と COC 事業プラスへの挑戦
- ⑬教員組織と教育組織の在り方見直しの検討
- ⑭教育研究組織の見直しと改組計画の策定開始
- ⑮医学部及び附属病院の移転事業へ向けた取組

これらの事業は、しっかりしたデータと実績及び財源に基づいて実行可能性を検討し、具体的な計画に載せていく必要があります。同時に、全学的に情報を共有し共に知恵を出していく必要もあります。

6. 大学改革の基本

琉球大学の目指すところは、「地域とともに未来社会をデザインする大学」として本学が地域社会に存在感を示し、「アジア・太平洋地域における中核的な教育研究拠点」としての大学づくりを進めていくことです。

今こそ、教職員皆様の叡智を結集して、強みや特性を遺憾なく発揮できる琉球大学を創生することが重要です。イギリスの経済学者・ジョーン・メイナード・ケインズの言葉を引用しますが、何か新しいことをするときの「困難は、新しい考えにあるのではなく、私たちの心の隅々に広がっている古い考えからの脱却にある」ということです。教職員の皆様の力を結集して、琉大創生に向かって、新しい考えをどしどし出していただければと願っています。そのことによって、琉球大学は地域活性化・産業活性化を通じた地域創生に、人財の輩出とイノベーションの創出をもって貢献する大学になりえます。

今年も皆様ご家族の安泰とお幸せをお祈りし、この未年が未来へつながる年となりますようお祈りして、年頭の挨拶といたします。

2015（平成27）年1月5日

第16代学長 大城 肇